楽読（ラクヨミ） Vol. 2,240

日銀、基調的物価上昇率が2%到達と判断
～今後は2%程度の定着に向けて利上げを継続～

アセットマネジメント(am)をムーヴ(move)するamova アモーヴァ・アセットマネジメント

Rakuyomi

2026年11月2日 ご参考資料

目標導入から13年を経て、基調物価は2%に到達

日本銀行（日銀）は、10月29・30日に開催した金融政策決定会合で、一時的な変動要因を除く消費者物価の基調的な上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準になったとの判断を示しました。また、政策金利（無担保コール翌日物金利の誘導目標）については、市場予想通り、1.25%程度での据え置きを決定しました。加えて、保有する日本株式連動型のETF（上場投資信託）について、簿価ベースでの年間売却ペースを、従来の3,300億円程度から2027年1月以降は8,600億円程度へ引き上げることも決めました。

金融政策の重点は物価の押し上げから安定へ

日銀は、2013年1月に物価安定目標を導入し、同年4月から2024年3月まで大規模金融緩和を続けましたが、基調的な物価上昇率が2%に達したと判断するのは今回が初めてです。植田日銀総裁はこれを一つの節目だと述べました。ただし、重要なのは2%程度の物価上昇率を持続的・安定的に実現することであり、金融政策の重点は今後、物価の押し上げから安定へと移ります。

日銀は、現在の金融環境は緩和的だとして、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく意向を改めて示しました。そして、リスク要因として、中東情勢やAI（人工知能）関連需要の動向、為替相場の変動という3つを挙げました。また、企業の賃金・価格設定行動の積極化や中長期的な期待インフレ率の上昇などを踏まえると、基調的な物価上昇率が2%の目標を超えて上振れていくリスクがあるとしました。

次回を含む毎会合で追加利上げを判断

植田総裁は会見で追加利上げについて、会合ごとに判断するとの従来の方針を繰り返しました。また、中長期の期待インフレ率が2%程度で安定するかを重視するとしたほか、それが企業の賃上げ・値上げの動きと整合的かも重要なポイントだと指摘しました。

ETFの売却ペースの見直しについては、株価上昇や株式市場での売買代金の急増が背景であり、植田総裁はペースを引き上げても影響は限定的と判断したと説明しました。なお、株式市場全体の売買代金に占める年間売却額の割合は時価ベースで、従来が0.05%程度だったのに対し、見直し後でも0.1%程度にとどまります。また、市場などの状況に応じて、売却額の一時的な調整・停止を行なうことができるとされています。

27年末までの金融政策決定会合の予定（下段：主な意見の公表日）

12月	27年1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	12月
17・18	21・22	17・18	27・28	10・11	21・22	21・22	28・29	16・17
12/28	2/1	3/29	5/12	6/21	7/30	10/1	11/9	12/27

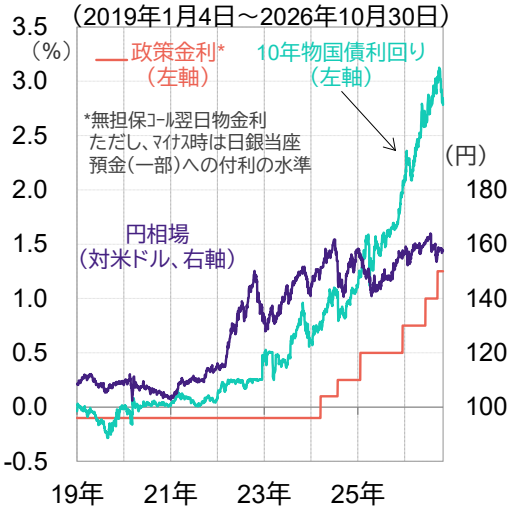
下線がある会合では、「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を公表
注：今回の10月29・30日の会合の主な意見は11月10日に公表予定
日銀の発表などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

26年10月の展望レポートの見通し（中央値）

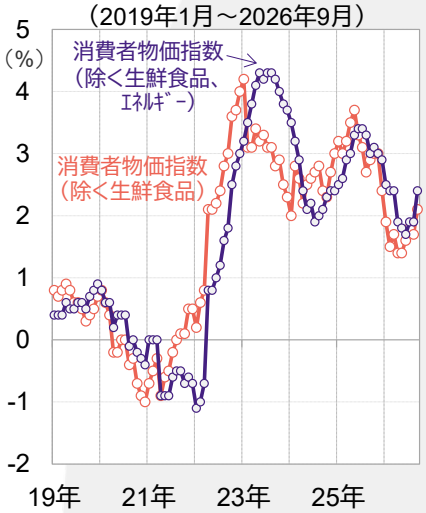
対前年度比、単位：%	26年度	27年度	28年度
実質GDP	0.6→0.7	0.8→0.7	0.8→0.8
消費者物価指数（除く生鮮食品）	2.5→2.5	2.4→2.6	2.0→2.0
消費者物価指数（除く生鮮食品、エネルギー）	2.5→2.4	2.6→2.7	2.2→2.3

注：矢印の左側の値は26年7月時点の見通し　出所：日銀

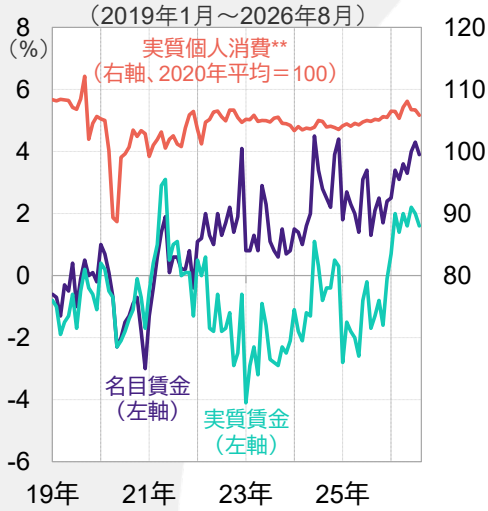
金利と円相場の推移
（2019年1月4日～2026年10月30日）



物価上昇率（前年比）の推移
（2019年1月～2026年9月）



賃金（前年比）と消費の推移
（2019年1月～2026年8月）



**実質消費活動指数（除くｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ消費・含むｱｳﾄﾊﾞｳﾝﾄﾞ消費）

日銀や総務省などの信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものおよび見通しであり、将来を約束するものではありません。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。